

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月労働力調査 (速報、1/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.2% 150万人 前月差▲1万人	12月の完全失業率は、2.2%と前月から横這い。1992年以来の低水準で推移。就業者数が前月に比べ13万人増加した一方、失業者数が1万人減少。 12月の有効求人倍率も、1.57倍と前月から横這い。有効求職者数が前月比▲0.3%減少した一方、有効求人数は同+0.2%と4ヵ月ぶりに増加。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.11ポイント上昇。前月に大きく減少した製造業やサービス業の新規求人数が増加。
12月一般職業紹介状況 (1/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.57倍 前月差+0.00ポイント 2.43倍 前月差+0.11ポイント	
1月東京都区部消費者物価指数 (1/31) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.6% (▲+1.0%) 前年比+0.7% (▲+0.8%) 前年比+0.9% (▲+0.9%)	1月の東京都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比+0.7%と上昇幅が縮小。内訳をみると、宿泊料が前年比マイナスに転じたほか、家庭用耐久財の上昇幅縮小も指数を下押し。
12月商業動態統計 (速報、1/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲2.6% (▲2.1%) 前年比▲3.0% (▲1.8%)	12月の小売業販売額は、前年比▲2.6%と3ヵ月連続の減少。暖冬の影響で冬物衣料やエアコンなどの季節商材の販売が減少。加えて、決済サービスのキャンペーンで前年同月の家電販売額が大幅に増加した反動も。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も、同▲3.0%と3ヵ月連続の減少。内訳をみると、軽減税率の適用対象である飲食料品が同▲0.9%と小幅な減少にとどまる一方、冬物の販売不振で、衣料品が同▲7.1%と大幅に減少。
12月鉱工業生産 (速報、1/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 1月見込み 2月見込み 経済産業省先行き試算値 1月見込み	前月比+1.3% 前月比+0.0% 前月比+1.6% 前月比+17.3% 前月比+3.5% 前月比+4.1% 前月比+0.5%	12月の鉱工業生産指数は、前月比+1.3%と3ヵ月ぶりの上昇。台風に伴う生産停止からの挽回生産もあり、生産用機械工業や、はん用・業務用機械工業などが増産。 生産予測調査では、1月に前月比+3.5%、2月に同+4.1%の生産見込み。一方、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、1月は同+0.5%の増産にとどまる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は弱含み」に据え置き。
12月住宅着工統計 (1/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 12月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+0.5% 前月比▲1.7% 前月比▲0.4% 前月比+2.2% 85.2万戸 前年比▲1.6% (▲9.7%)	12月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.5%と6ヵ月ぶりの増加。利用関係別にみると、分譲住宅の増加が全体を押し上げ。近畿圏のマンション着工戸数が前年比+45.7%と大きく増加。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲1.6%と5ヵ月連続の減少。用途別では、事務所、工場が増加した一方、倉庫、店舗の減少が持続。用途別では、不動産業用が大幅に増加した一方、医療・福祉用や宿泊業・飲食サービス業用、卸売業・小売業用などで減少傾向が持続。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

(2) 当面の見通し

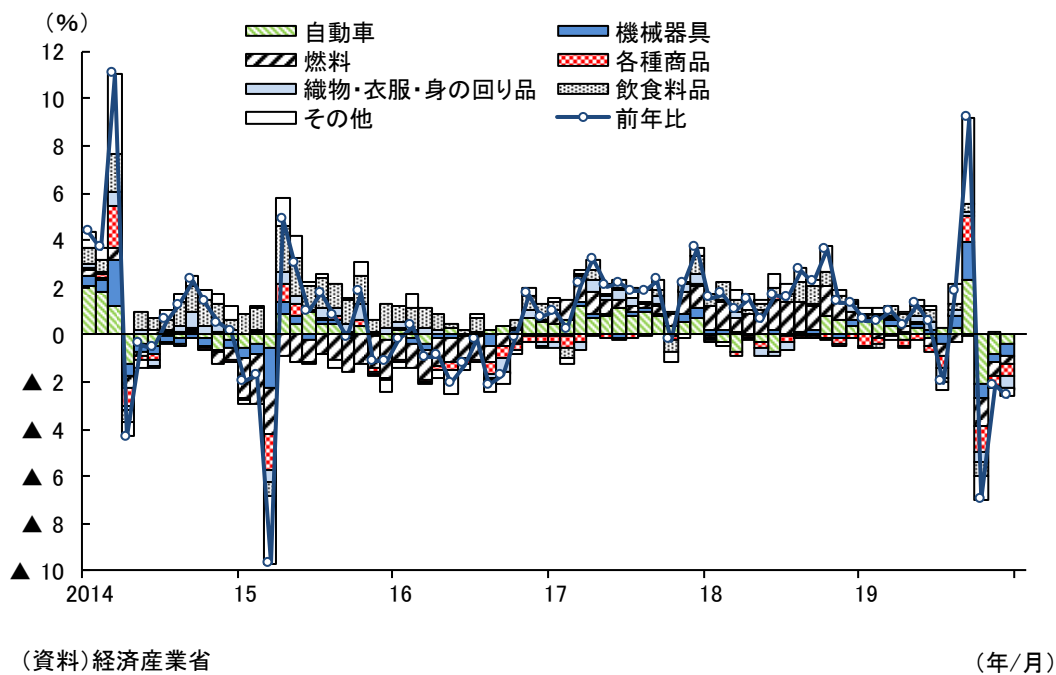
先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、半導体市場の持ち直しなどに支えられ、やや持ち直す見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/3 (月)	1月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
2/7 (金)	12月 毎月勤労統計 12月 家計調査 12月 消費活動指数 12月 景気動向指数	厚生労働省 総務省 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

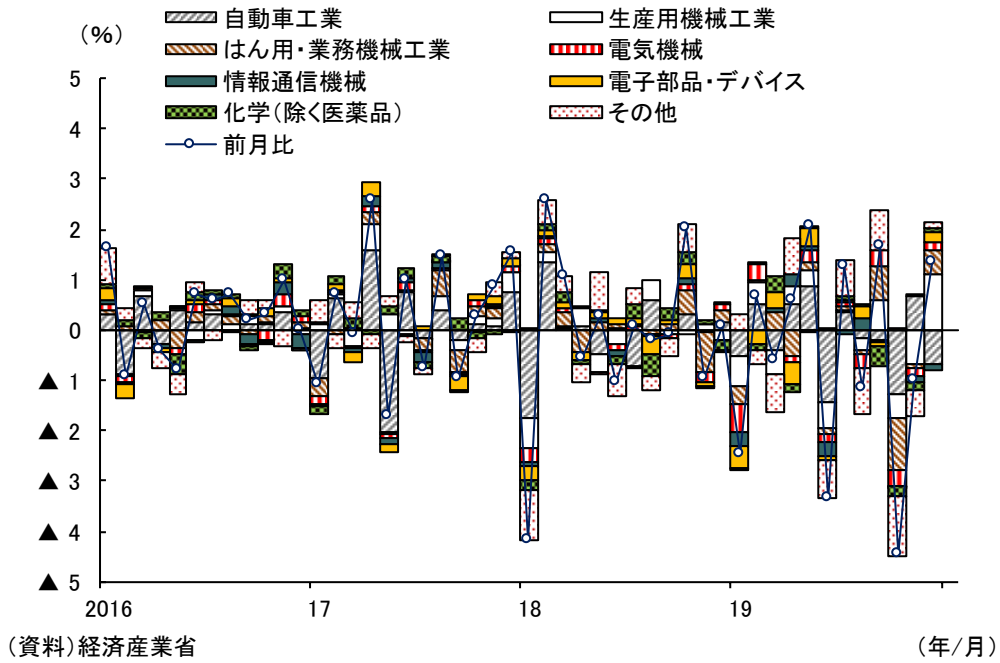
(図表1)小売業販売額



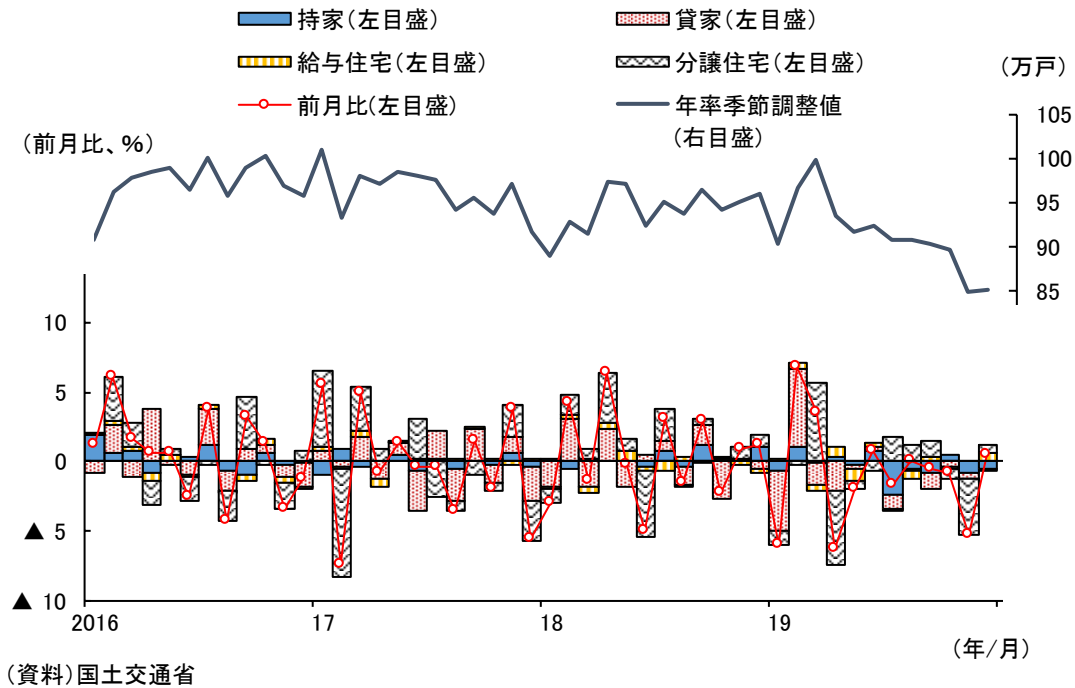
(資料) 経済産業省

(年/月)

(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 新設住宅着工(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/1/31

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 4.0> (▲ 6.3)	< 1.7> (1.3)	<▲ 4.5> (▲ 7.7)	<▲ 1.0> (▲ 8.2)	< 1.3> (▲ 3.0)
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 5.0> (▲ 6.2)	< 1.5> (2.2)	<▲ 4.5> (▲ 7.3)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	< 0.0> (▲ 3.7)
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	<▲ 1.7> (0.9)	< 2.0> (2.1)	<▲ 1.4> (0.9)	< 1.3> (2.6)	<▲ 0.9> (1.6)	< 1.6> (2.1)
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 1.8> (3.8)	< 11.9> (15.1)	<▲ 1.9> (1.9)	< 4.6> (9.5)	< 2.2> (12.2)	< 17.3> (23.6)
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>		100.3 < 1.0>	95.8 <▲ 4.5>	95.5 <▲ 0.3>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (2.1)		< 2.3> (4.4)	<▲ 5.2> (▲ 2.9)	< 1.3> (▲ 1.4)	
全産業活動指数	(0.8)	< 0.5> (1.3)		< 1.9> (3.4)	<▲ 4.8> (▲ 3.8)	< 0.9> (▲ 2.8)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)		<▲ 2.9> (5.1)	<▲ 6.0> (▲ 6.1)	< 18.0> (5.3)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 3.9)	(5.7)	(▲ 9.3)	(17.3)	(▲ 16.1)	(14.7)
公共工事請負金額	(1.1)	(12.2)	(4.4)	(4.6)	(5.1)	(11.3)	(▲ 3.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	95.3 (▲ 5.4)	86.5 (▲ 9.4)	90.3 (▲ 4.9)	89.5 (▲ 7.4)	84.8 (▲ 12.7)	85.2 (▲ 7.9)
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(4.1)		(9.8)	(▲ 4.8)	(▲ 1.4)	
(実質)	(0.7)	(3.7)		(9.5)	(▲ 5.1)	(▲ 2.0)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(0.0)		(8.0)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	
(実質)	(0.8)	(▲ 0.4)		(7.7)	(▲ 5.2)	(▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 9.5)	(23.1)	(▲ 17.5)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 2.9)	(2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 3.3)
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(7.5)	(▲ 16.0)	(13.6)	(▲ 25.1)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)
完全失業率	2.42	2.29	2.25	2.42	2.40	2.18	2.16
有効求人倍率	1.62	1.58	1.57	1.57	1.57	1.57	1.57
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.3)		(0.5)	(0.0)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)		(0.0)	(▲ 1.8)	(▲ 2.7)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)		(2.2)	(2.2)	(2.3)	
企業倒産件数	8,110	2,182	2,211	702	780	727	704
前年差	▲257	165	141	81	50	9	82
M2 (平残)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(2.4)	(2.4)	(2.7)	(2.7)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(2.3)	(1.7)	(1.9)	(2.4)	(2.7)
経常収支 (兆円)	19.24	5.76		1.58	1.82	1.44	
前年差	▲2.93	0.07		▲0.26	0.50	0.62	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.53	▲0.23	▲0.13	0.01	▲0.09	▲0.15
前年差	▲4.01	0.03	1.02	▲0.25	0.47	0.65	▲0.10
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15	19.53	6.37	6.58	6.38	6.58
(1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.8)	(▲ 5.2)	(▲ 9.2)	(▲ 7.9)	(▲ 6.3)	
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)
輸出価格	(2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 2.9)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.68	19.76	6.50	6.56	6.47	6.73
(7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 1.5)	(▲ 14.7)	(▲ 15.6)	(▲ 4.9)	
輸入数量	(1.4)	(2.3)	(▲ 4.5)	(6.8)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)	(1.2)
輸入価格	(5.7)	(▲ 7.1)	(▲ 7.8)	(▲ 7.7)	(▲ 9.2)	(▲ 8.2)	(▲ 6.0)
金融収支 (兆円)	21.23	6.71		4.07	0.88	0.57	
前年差	0.55	2.22		0.86	▲0.63	▲0.56	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.1)	<▲ 0.1> (0.5)	< 2.0> (2.1)	< 0.0> (0.5)	< 1.9> (2.1)	< 0.2> (2.1)	< 0.0> (2.1)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
10~12	1.2	0.2	▲5.4	▲9.6
2018/12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.7
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.1	▲6.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2018/12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/11	0.0	0.8	0.1	0.6
12	0.0	1.0	0.1	0.8
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/11	98.2	102.2	104.6
12	97.1	101.0	104.2
2019/1	96.3	100.1	104.8
2	96.8	101.4	104.5
3	95.8	100.9	104.6
4	95.8	101.4	104.6
5	94.9	102.1	104.5
6	93.5	99.1	104.6
7	93.6	99.3	104.7
8	92.0	98.7	104.6
9	91.9	100.4	104.2
10	91.6	95.3	103.8
11	90.8	94.7	104.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年		2019年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		19	19	12	7	5	0
非製造		22	24	21	23	21	20
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9
非製造		10	11	12	10	10	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	
経常利益	(0.4)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	
実質GDP		<▲ 0.6>	< 0.3>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.4>	
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	
名目GDP		<▲ 0.6>	<▲ 0.0>	< 1.3>	< 0.6>	< 0.6>	
	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社